

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	母性健康管理推進支援事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 源河 真規子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	「妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針」(平成9年労働省告示第105号) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)				
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	母性健康管理サイトを引き続き運営し、相談対応や情報提供を行う。女性労働者や事業主に対し、母性健康管理の実態やその措置に関する調査等を実施し、専門家による検討を行った上で、その検討結果を踏まえつつ、周知・啓発のための資料の作成・配付を行い、女性労働者・事業主等に対し、母性健康管理に関する情報提供、周知・啓発を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	35	34	34	34			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	35	34	34	34	0			
	執行額	31	30	29					
	執行率 (%)	89%	88%	85%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	89%	88%	85%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	委託費	34							
	計	34	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	メールによる相談者でアンケートに回答した者のうち、相談に対する回答が役に立ったとした者の割合90%以上	メールによる相談者でアンケートに回答した者のうち、相談に対する回答が役に立ったとした者の割合	成果実績	%	93.9	95.4	95.9	-	-
			目標値	%	80	90	90	-	90
			達成度	%	117.4	106	106.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	相談者に対するアンケート								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
母性健康管理サイトへのアクセス数	活動実績	件		1,095,130	2,038,373	2,206,270	-	-			
	当初見込み	件		530,000	1,000,000	1,500,000	1,750,000	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額(千円)(X)/母性健康管理サイトのアクセス数 (Y)	単位当たり コスト					円	28	30	13	19
		計算式	X/Y		31,184/1,095,130	29,900/2,038,373	29,448/2,206,270	34,000/1,750,000			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2-1)									
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
		労働災害による死者数	実績値	人	1,057	972	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
		労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
母性健康管理サイトを引き続き運営し、相談対応や情報提供を行う。女性労働者や事業主に対し、母性健康管理の実態やその措置に関する調査等を実施し、専門家による検討を行った上で、その検討結果を踏まえつつ、周知・啓発のための資料の作成・配布を行い、女性労働者・事業主等に対し、母性健康管理に関する情報提供、周知・啓発を実施する。 女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の防止等を図る。											
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-	-	-	-	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							-	-	-	-	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	女性労働者・事業主に対し情報提供・周知啓発を実施する本事業は、男女雇用機会均等法で定める母性健康管理に係る事業主の義務が適切に履行されるために国費を投じて実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、女性労働者の特性に見合った健康管理対策、特に母性の健康管理指導等を実施し、もって労働災害の防止等を図るためのものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、母性健康管理を推進する事業であり、労働災害の防止という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明会から提案書提出までの期間を十分確保する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、女性労働者や事業主に対して母性健康管理に関する情報提供、周知・啓発を行っており、労働災害の予防等に資するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により契約額を決定し、事業目的が達成されるよう、ウェブサイトの内容の工夫や周知に努めているので、単位当たりのコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、妊娠中の女性労働者や事業主に対する母性健康管理に関する情報提供、周知・啓発のための経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	受託者との効率的な事業執行が図られている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者と効率的な業務執行を図り、コストが削減されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接実施するよりも、民間団体のノウハウを活かし、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	母性健康管理サイトのアクセス数は当初見込みを上回る実績となっており、周知広報効果が高いと評価できる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、母性健康管理制度の活用を十分に図るため、労働者が就労している現場に即した、具体的で効果的な資料の作成を行うとともに、周知広報を行う事業であり、成果目標「メールによる相談者でアンケートに回答した者のうち、相談に対する回答が役に立ったとした者の割合90%以上」に対し、95.9%(28年度実績)で目標を達成している。また、活動実績についても当初見込みを大きく上回っていることから、効果的に事業を実施できている。	
	改善の方向性	事業の目標は達成できている一方で、予算の執行率は90%未満となっている。一般競争入札により契約額を決定しているため執行率が低下したと考えられる。引き続き成果目標を達成できるよう事業を執行しつつ、実績に応じた予算要求をしまいたい。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	点検結果も妥当であるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		

